

既設共聴施設のデジタル化対応に伴う区域内再送信同意の簡素化

平成20年3月28日
全国地上デジタル放送推進協議会

区域内再送信同意を簡素化する背景

2011年の地上デジタル放送への完全移行に向けては、改修のための手続き等に時間を要する集合住宅共聴施設、辺地共聴施設及び都市受信障害対策共聴施設のデジタル化への対応が急務となっており、それらの共聴施設のデジタル化対応の迅速化のために、早期に総合的・重点的な対策を講じることが必要である。

その対策の一環として、共聴施設のデジタル化対応に伴う区域内再送信同意の簡素化にも取り組む必要がある。



そこで、現在、共聴施設のうち、ある程度の規模を有するものについては、有線テレビジョン放送法第13条の規定により、放送事業者からデジタル放送の再送信同意を得ることが必要とされているが、デジタル化対応を円滑に推進するために、一定の要件を満たす共聴施設についてはデジタル化対応に伴う手続きを、当分の間、簡素化することが適当。

簡素化の条件

簡素化を行う具体的条件は、非営利であって、同一建築物内又は届出対象の共聴施設が区域内再送信のみを行う場合とし、下表の太枠内以示す部分とする。

表：区域内再送信同意に関する同意手続の簡素化の範囲（太枠内）

		同一建築物内（注2参照）	同一建築物以外
届出不要施設 （50端子以下で同時再送信のみのもの）		同意不要 （有線テレビジョン放送法の適用対象外）	
51端子以上	届出施設 （51端子以上500端子以下）	簡素化の対象 （区域内再送信のみを行う場合に限り簡素化の対象）	
	許可施設 （501端子以上）		
	営利目的のCATVが提供 （注3）	必要	

（注1）上表の整理は、区域内再送信のみを行うものに限る場合であり、区域外再送信を含む場合は含まれない。

（注2）複数の棟に分かれている場合には、1つの棟を「同一建築物」とする。

（注3）51端子以上の施設に関しては、営利目的でCATV事業を営む者が提供する場合には同意が必要となる。

（注4）引込端子数は原則として世帯数と同一と考えられる。

（注5）上表の整理は、共同受信アンテナでデジタル放送を受信し、アナログ放送に変換して有線伝送する場合を含むものである。

（参考）有線テレビジョン放送法上は、同一構内に関しては、一の者が占有する場合（ホテル・病院・学校等）は同意が不要であるが、二以上の者が占有する場合（集合住宅（3階建て以上は90万棟弱）等）は同意が必要である。

2

簡素化の方法

当分の間（2012年末まで）、原則として、

① 再送信同意を得るために要する手続等を経ずとも再送信同意が与えられていることとする（申請不要とする）

又は、

② 再送信同意の申請があり次第、速やかに同意を行うこととする

のいずれかの措置を講じる。

各放送事業者において、①又は②のいずれの措置を講じるかをすみやかに検討の上、当協議会から、関係業界（特に工事業者の団体等）に対して、各放送事業者ごとの簡素化の方法について周知を行う。

ただし、この同意の簡素化については、区域外再送信を含むものを再送信する場合は排除されるものであり、このような場合には通常の再送信同意の手続きにより行う。

3

(参考1)第8次行動計画における位置付け

第二部 各主体が取り組むべき事項

Ⅱ 地上デジタルテレビジョン放送事業者

6. 共聴施設のデジタル化に伴う区域内再送信同意の簡素化

上記「総論 I 基本的考え方」で示したとおり、共聴施設のデジタル化対応にあたっては、煩雑な手続きが必要となるが、その手続きの1つとして、有線テレビジョン放送法の規定により、共聴施設のうち、ある程度の規模を有するものについては、放送事業者から地上デジタルテレビ放送の再送信同意を得ることが必要になる。

そこで、非営利であって、同一建築物内又は届出対象のような共聴施設が、区域内再送信のみを行う場合については、当分の間、手続きを簡素化する手法や条件について、本年度内に、その具体的条件を示すこととする。

※「デジタル放送推進のための行動計画(第8次)」(2007年11月30日 地上デジタル推進全国会議)より抜粋

4

(参考2) 再送信同意制度の意義

- 放送事業者の放送番組が自ら送信した電波以外の方法により再送信される際、無断で改編されたり、放送事業者が意図しない地域において無断で再送信されれば、放送番組の同一性や当該放送事業者のチャンネルイメージが損なわれることとなる。
特に、こうした再送信が有線テレビジョン放送のように、地域の不特定多数の者に対し情報発信する大きな社会的影響力を有するメディアにより行われた場合には、放送事業者の番組編集に相当程度の悪影響を与えることとなる。
- このため、放送番組の再送信は、放送事業者の「同意」を要することとされており、これは放送に対する国民の信頼を背景として、放送事業者の「番組編集上の意図」を保護することを有線法上明らかにしたものである。
- 過去の国会審議においては、有線テレビジョン放送法の同意制度と著作権法の著作隣接権制度は、別個の制度であると答弁されている。

(参考3) 参照条文

有線テレビジョン放送法（昭和四十七年七月一日法律第百十四号）

（再送信）

第十三条 2 有線テレビジョン放送事業者は、放送事業者（略）又は電気通信役務利用放送事業者（略）の同意を得なければ、そのテレビジョン放送若しくはテレビジョン多重放送（略）又は電気通信役務利用放送を受信し、これらを再送信してはならない。（以下略）

（適用除外）

第三十一条 この法律の規定は、次に掲げる有線テレビジョン放送については、適用しない。

一、二（略）

三 一の構内（その構内が二以上の者の占有に属している場合においては、同一の者の占有に属する区域）において行われる有線テレビジョン放送（公衆の通行し、又は集合する場所において公衆によつて直接視聴されることを目的として行われるものを除く。）

四（略）

五 前各号に掲げるもののほか、総務省令で定める有線テレビジョン放送

有線テレビジョン放送法施行規則（昭和四十七年十二月十四日郵政省令第四十号）

（適用除外）

第三十八条 法第三十一条第五号に規定する有線テレビジョン放送は、次のとおりとする。

一 引込端子の数が五〇以下の規模の施設により行なわれる有線テレビジョン放送（そのすべてが同時再送信であるもの）その他これに類するものとして総務大臣が別に告示するものに限る。）（以下略）